



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 亀田製菓株式会社
コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 佐藤 勇

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 藤崎 哲也

TEL 025-382-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月19日 配当支払開始予定日 平成29年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	98,206	0.9	5,609	20.6	7,113	15.1	2,753	31.7
28年3月期	97,316	2.6	4,649	15.3	6,178	19.8	4,032	19.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,702百万円 (15.2%) 28年3月期 1,477百万円 (78.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	130.57		6.2	9.7	5.7
28年3月期	191.26		9.2	8.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,370百万円 28年3月期 1,371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	73,514	45,235	61.3	2,135.58
28年3月期	73,396	44,295	59.9	2,086.31

(参考) 自己資本 29年3月期 45,028百万円 28年3月期 43,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,435	8,558	1,001	3,535
28年3月期	6,473	5,539	224	5,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		14.00		22.00	36.00	759	18.8	1.7
29年3月期		14.00		28.00	42.00	885	32.2	2.0
30年3月期(予想)		14.00		35.00	49.00		18.1	

(注) 平成29年3月期の期末配当金額につきましては、会社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	0.9	1,800	3.2	2,500	3.5	1,600	1.5	75.88
通期	100,000	1.8	7,000	24.8	8,400	18.1	5,700	107.0	270.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,318,650 株	28年3月期	22,318,650 株
期末自己株式数	29年3月期	1,233,674 株	28年3月期	1,233,014 株
期中平均株式数	29年3月期	21,085,376 株	28年3月期	21,085,876 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,821	2.0	4,270	20.1	5,206	19.3	658	74.3
28年3月期	75,293	0.6	3,555	7.2	4,365	5.6	2,558	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.25	
28年3月期	121.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	55,970	35,718	35,718	36,218	63.8	1,694.00	1,717.70	
28年3月期	58,044	36,218	36,218	36,218	62.4	1,717.70	1,717.70	

(参考) 自己資本 29年3月期 35,718百万円 28年3月期 36,218百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月22日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で掲載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することにいたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の政策動向に対する懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においては、お客様の選別の目が厳しさを増すなか、消費マインドが停滞し、先行き不透明感も相まって、節約志向がより鮮明になるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当グループは、平成27年度からの3年間を、中期経営計画で目指すべき姿として掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間と位置付け、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、国内米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そして、これらの取り組みを支える「経営基盤の強化」を戦略の柱とし、更なるブランドの強化と企業価値の向上に努めております。

中期経営計画の2年目となる平成28年度においては、国内米菓事業の主力11ブランドに経営資源を集中し、ブランド維持・向上の観点から、お客様視点での商品価値向上に取り組みました。

主力ブランドである「亀田の柿の種」は発売50周年を記念した期間限定商品の発売やコンセプトショップ『TANEBITS』を百貨店にオープンしたほか、美味しさそのままに塩分を30%カット（当社比）した「減塩 亀田の柿の種」を発売するなど健康視点から付加価値を高めた商品の投入を通じて、新たな顧客層の開拓に努めました。

また、「ハッピーターン」については発売40周年を記念した期間限定商品の発売や販売促進活動を積極的に実施したほか、「亀田のまがりせんべい」「ぼたぼた焼」も発売30周年を記念したキャンペーンをそれぞれ展開しました。

これらの取り組みの結果、主力11ブランドでは「ハッピーターン」「つまみ種」「うす焼」「ソフトサラダ」「ぼたぼた焼」「ハイハイ」の売上が前年実績を上回った一方、「亀田の柿の種」は価格競争から一線を画した結果、前年実績を下回りました。加えて、効率性重視の観点から製品アイテム数を抑制したことなどにより「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」「技のこだ割り」「揚一番」についても前年実績を下回る結果となりました。

海外事業については、北米のオーガニック、グルテンフリーのプレミアムクラッカー商品が堅調に推移したほか、海外の生産拠点を起点としたクロスボーダー取引を推進した結果、売上高は前年実績を上回りました。

新規事業については、食糧の備蓄需要の高まりを背景に長期保存食が堅調に推移したほか、その更なる売上拡大に向け商品ラインアップの拡充を図りました。

以上の結果、売上高は98,206百万円（前期比0.9%増）となりました。

利益については、一部原材料価格の上昇はあるものの、製品アイテム数の適正化による生産の効率化やコスト削減に努めたことに加え、「亀田の柿の種」等の価格戦略の効果や、国内子会社の収益性が向上したことにより、営業利益は5,609百万円（前期比20.6%増）となりました。

また、持分法適用関連会社であるベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC. は、南部工場が稼働し、3供給拠点体制でベトナム国内における事業拡大に取り組んだほか、米国のTH FOODS, INC. の業績が堅調に推移した結果、経常利益は7,113百万円（前期比15.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国の連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc. の株式取得時に発生したのれん等について減損損失を計上したことにより2,753百万円（前期比31.7%減）となりました。

〔補足情報〕

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	97,316	98,206	889	0.9%
国内米菓事業	80,379	79,234	△1,144	△1.4%
海外事業 ※1	7,376	7,606	229	3.1%
新規事業 ※2	4,034	5,176	1,142	28.3%
その他 ※3	5,526	6,188	662	12.0%
営業利益	4,649	5,609	959	20.6%
営業利益率	4.8%	5.7%		
国内米菓事業	5,143	5,918	775	15.1%
海外事業 ※1	△1,185	△1,250	△65	—
新規事業 ※2	226	615	388	171.5%
その他 ※3	464	325	△138	△29.9%

(注) 上記〔補足資料〕の前連結会計年度実績は、従来、新規事業に含めていた一部（通販事業）の売上高及び営業利益を国内米菓事業に組替えて表示しております。

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 新規事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌などでありました。

※3 その他の主な内容は、貨物運送などでありました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は23,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円の減少となりました。これは主に「商品及び製品」が603百万円、「原材料及び貯蔵品」が473百万円、「その他」が191百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が2,299百万円、「繰延税金資産」が163百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は49,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,187百万円の増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が1,091百万円、「土地」が311百万円、「建設仮勘定」が3,514百万円それぞれ増加した一方、「のれん」が1,535百万円、「顧客関係資産」が1,335百万円、「商標資産」が859百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、73,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は21,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,554百万円の増加となりました。これは主に「短期借入金」が1,822百万円、「未払法人税等」が300百万円、「その他」が1,224百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は7,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,376百万円の減少となりました。これは主に「リース債務」が177百万円増加した一方、「長期借入金」が1,700百万円、「繰延税金負債」が1,228百万円、「退職給付に係る負債」が1,634百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ821百万円減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は45,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」2,753百万円及び「剰余金の配当」759百万円などにより「利益剰余金」が1,993百万円増加した一方、「その他有価証券評価差額金」が392百万円、「為替換算調整勘定」が550百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.3%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,174百万円減少し、3,535百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,435百万円（前期比961百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費、減損損失による資金の増加の一方、法人税等の支払額による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,558百万円（前期比3,019百万円の支出増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支払った資金は1,001百万円（前期比1,226百万円の支出増加）となりました。

これは主に、短期借入金の増加の一方、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	56.6	63.6	59.9	61.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	82.9	96.5	151.4	128.7	140.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.5	1.2	0.7	1.2	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	109.1	86.2	186.0	146.0	175.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

経営環境については、緩やかな回復基調が期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などがわが国の景気を下押しするリスクとなり、先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

当グループが、平成27年度からの3年間を、「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた基盤づくりの重要期間と位置付けた中期経営計画は、平成29年度で最終年度を迎えます。

国内米菓市場の成長鈍化、米国連結子会社の構造改革の遅れ等、当社を取り巻く環境の変化を踏まえ、平成29年度は収益性の確保を優先し、中期経営計画の予想数値を修正しますが、中期経営計画の方向性自体に変わりなく、引き続き、持続的な成長を目指してまいります。

このような環境下、当グループは売上高の成長戦略として、北米市場における取り組み強化、アジア市場の開拓とクロスボーダー取引の推進、主力ブランドを軸とした需要創造に注力し、お客様の支持をより強固なものとする取り組みを進めてまいります。

また、利益については、ブランド集約と重点化による強力なブランドポートフォリオの再構築、サプライチェーン・マネジメントの強化などにより収益性の改善を図るとともに、グループ間の強みを融合させたシナジー効果を発揮する取り組みを進めることで実現してまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高100,000百万円（前期比1.8%増）、営業利益7,000百万円（前期比24.8%増）、経常利益8,400百万円（前期比18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円（前期比107.0%増）を予定しております。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,951	3,652
受取手形及び売掛金	12,301	12,287
商品及び製品	2,075	2,679
仕掛品	758	896
原材料及び貯蔵品	2,460	2,934
繰延税金資産	995	831
その他	346	537
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	24,880	23,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,507	33,122
減価償却累計額	△21,681	△22,204
建物及び構築物 (純額)	9,825	10,917
機械装置及び運搬具	49,603	50,333
減価償却累計額	△38,409	△39,092
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 11,193	※2 11,241
土地	6,839	7,151
リース資産	1,502	1,966
減価償却累計額	△413	△644
リース資産 (純額)	1,089	1,322
建設仮勘定	1,275	4,790
その他	2,671	2,811
減価償却累計額	△2,149	△2,219
その他 (純額)	521	591
有形固定資産合計	30,745	36,013
無形固定資産		
のれん	2,225	690
リース資産	41	35
顧客関係資産	2,303	968
商標資産	1,647	787
技術資産	878	488
その他	952	1,038
無形固定資産合計	8,048	4,008
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,473	※1 8,503
繰延税金資産	750	641
その他	551	581
貸倒引当金	△53	△45
投資その他の資産合計	9,722	9,681
固定資産合計	48,515	49,703
資産合計	73,396	73,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936	4,075
電子記録債務	2,300	2,336
短期借入金	※2 1,928	※2 3,750
リース債務	233	297
未払法人税等	904	1,204
賞与引当金	1,340	1,355
役員賞与引当金	113	80
販売促進引当金	575	576
資産除去債務	91	77
その他	6,178	7,402
流動負債合計	17,601	21,156
固定負債		
長期借入金	※2 4,472	※2 2,772
リース債務	959	1,137
繰延税金負債	2,018	790
退職給付に係る負債	3,817	2,182
資産除去債務	165	173
厚生年金基金解散損失引当金	18	18
その他	47	48
固定負債合計	11,499	7,122
負債合計	29,100	28,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	382	382
利益剰余金	40,800	42,794
自己株式	△1,891	△1,895
株主資本合計	41,237	43,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,390	998
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	2,294	1,744
退職給付に係る調整累計額	△935	△941
その他の包括利益累計額合計	2,753	1,800
非支配株主持分	304	207
純資産合計	44,295	45,235
負債純資産合計	73,396	73,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	97,316	98,206
売上原価	54,930	55,520
売上総利益	42,386	42,685
販売費及び一般管理費	※1, ※3 37,736	※1, ※3 37,076
営業利益	4,649	5,609
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	38	50
持分法による投資利益	1,371	1,370
その他	227	180
営業外収益合計	1,648	1,609
営業外費用		
支払利息	44	42
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	18	—
その他	57	63
営業外費用合計	120	105
経常利益	6,178	7,113
特別利益		
退職給付信託設定益	—	744
特別利益合計	—	744
特別損失		
固定資産処分損	※2 281	※2 289
減損損失	※4 111	※4 3,538
米国移民法関連損失	—	※5 195
特別損失合計	393	4,023
税金等調整前当期純利益	5,785	3,834
法人税、住民税及び事業税	1,464	1,837
法人税等調整額	267	△671
法人税等合計	1,732	1,165
当期純利益	4,053	2,668
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	20	△84
親会社株主に帰属する当期純利益	4,032	2,753

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,053	2,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△392
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	△246	△538
退職給付に係る調整額	△2,195	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△311	△26
その他の包括利益合計	*1 △2,575	*1 △966
包括利益	1,477	1,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,464	1,800
非支配株主に係る包括利益	13	△97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	486	37,442	△1,889	37,985
当期変動額					
剰余金の配当			△674		△674
親会社株主に帰属する当期純利益			4,032		4,032
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△104			△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△104	3,358	△2	3,251
当期末残高	1,946	382	40,800	△1,891	41,237

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,211	1	2,848	1,260	5,322	578	43,886
当期変動額							
剰余金の配当							△674
親会社株主に帰属する当期純利益							4,032
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△287	△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	2	△554	△2,195	△2,568	13	△2,555
当期変動額合計	179	2	△554	△2,195	△2,568	△274	409
当期末残高	1,390	4	2,294	△935	2,753	304	44,295

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	382	40,800	△1,891	41,237
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
親会社株主に帰属する当期純利益			2,753		2,753
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,993	△3	1,990
当期末残高	1,946	382	42,794	△1,895	43,227

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,390	4	2,294	△935	2,753	304	44,295
当期変動額							
剰余金の配当							△759
親会社株主に帰属する当期純利益							2,753
自己株式の取得							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△392	△4	△550	△5	△952	△97	△1,050
当期変動額合計	△392	△4	△550	△5	△952	△97	939
当期末残高	998	△0	1,744	△941	1,800	207	45,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,785	3,834
減価償却費	4,451	4,547
減損損失	111	3,538
のれん償却額	249	231
米国移民法関連損失	—	195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△32
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	106	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,004	△678
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	18	—
受取利息及び受取配当金	△49	△58
支払利息	44	42
持分法による投資損益 (△は益)	△1,371	△1,370
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	0
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△744
固定資産処分損益 (△は益)	160	289
売上債権の増減額 (△は増加)	△925	11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312	△1,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	170
その他の資産の増減額 (△は増加)	△39	△200
その他の負債の増減額 (△は減少)	222	64
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△695	△5
その他	5	59
小計	7,150	8,683
利息及び配当金の受取額	558	600
利息の支払額	△44	△42
法人税等の支払額	△1,190	△1,610
米国移民法関連損失の支払額	—	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,473	7,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△240	108
有形固定資産の取得による支出	△5,100	△8,226
有形固定資産の売却による収入	28	15
有形固定資産の除却による支出	△1	△162
投資有価証券の取得による支出	△31	△13
投資有価証券の売却による収入	69	2
無形固定資産・投資等の取得による支出	△280	△293
無形固定資産・投資等の売却による収入	11	10
その他	5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,539	△8,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△523	1,713
長期借入れによる収入	3,605	—
長期借入金の返済による支出	△1,599	△1,678
リース債務の返済による支出	△188	△274
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△674	△758
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△391	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	△1,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,110	△2,174
現金及び現金同等物の期首残高	4,599	5,710
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,710	※1 3,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 アジカル(株)
とよす(株)
(株)日新製菓
青島亀田食品有限公司
KAMEDA USA, INC.
THAI KAMEDA CO., LTD.
Mary's Gone Crackers, Inc.
尾西食品(株)
新潟輸送(株)
亀田トランスポート(株)
(株)エヌ.エイ.エス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社

関連会社の名称 TH FOODS, INC.
THIEN HA KAMEDA, JSC.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC. 及びMary's Gone Crackers, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～17年
その他（工具、器具及び備品）	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	社内利用可能期間（5年）
顧客関係資産	15～20年
商標資産	10～20年
技術資産	10～20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

⑤ 厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入していた総合設立型厚生年金基金において、特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,066百万円	5,869百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	536百万円	463百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	86百万円	83百万円
長期借入金	472	372
計	559	456

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	19,765百万円	18,964百万円
販売促進引当金繰入額	575	567
給与手当	4,330	4,401
賞与引当金繰入額	465	486
役員賞与引当金繰入額	113	83
退職給付費用	21	130
保管配送費	4,672	4,701

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0	4
有形固定資産のその他	2	0
固定資産除却損		
建物及び構築物	62	123
機械装置及び運搬具	204	139
有形固定資産のその他	6	16
無形固定資産のその他	3	1
投資その他の資産のその他	2	3
計	281	289

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,036百万円	935百万円

※4 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失111百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具96百万円、有形固定資産のその他0百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	のれん等	米国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県阿賀野市、米国他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業用資産については、米国の連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc.の株式取得時に発生したのれん等について、同社を取り巻く環境の変化並びに収益性改善に向けた取り組みの遅れなどにより、当初策定した計画を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,117百万円として特別損失に計上しました。その内訳はのれん1,160百万円、顧客関係資産1,053百万円、商標資産626百万円、技術資産277百万円であります。遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失420百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具413百万円、有形固定資産のその他0百万円であります。

なお、連結子会社の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17.4%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

※5 米国移民法関連損失

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

米国子会社における不法就労問題に関して、司法省との和解に合意したことから、和解金163百万円とそれに付随する弁護士費用32百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	231百万円	853百万円
組替調整額	△17	△1,416
税効果調整前	213	△563
税効果額	△36	171
その他有価証券評価差額金	176	△392
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	△6
税効果額	△0	1
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△246	△538
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,964	△227
組替調整額	△236	219
税効果調整前	△3,201	△7
税効果額	1,005	2
退職給付に係る調整額	△2,195	△5
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△311	△26
その他の包括利益合計	△2,575	△966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	—	—	22,318,650
合計	22,318,650	—	—	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	1,232,566	448	—	1,233,014
合計	1,232,566	448	—	1,233,014

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加448株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	379	18	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	295	14	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	463	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	－	－	22,318,650
合計	22,318,650	－	－	22,318,650
自己株式				
普通株式 (注)	1,233,014	660	－	1,233,674
合計	1,233,014	660	－	1,233,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加660株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	463	22	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	295	14	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	590	利益剰余金	28	平成29年3月31日	平成29年6月20日

(注) 平成29年6月19日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、会社設立60周年記念配当5円を含んでおり
ます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,951百万円	3,652百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△241	△116
現金及び現金同等物	5,710	3,535

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,086.31円	2,135.58円
1株当たり当期純利益金額	191.26円	130.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,032	2,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,032	2,753
期中平均株式数(千株)	21,085	21,085

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,295	45,235
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	304	207
(うち非支配株主持分)	(304)	(207)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,991	45,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,085	21,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。